

2024年2月4日 東京プリンスホテル

立憲民主党 2024年度 定期大会 議案



○ **2024年度活動計画案** ……P. 2~10

○ **2023年度活動報告案** ……P. 11~18

○ **2023年度決算(仮) 2024年度予算(骨格)案** ……P. 19

人へ 未来へ まっとうな政治へ

総論

◇被災地の声を受け止め きめ細やかに支援

新年早々、元日の夕方に発生した「令和6年能登半島地震」により、石川県、特に能登半島地域を中心に甚大な被害が発生しています。立憲民主党は発災後直ちに対策本部を立ち上げ、与野党党首会談等で多くの具体的な提案を行ったほか、近藤和也衆議院議員など石川県連ほか関係者と連携の上、代表をはじめ関係者が被災地入りをして实际的な課題に対応してきました。今後も被災された皆さんの声に寄り添いながら、力強くきめ細やかな支援を継続していきます。

◇国民生活に寄り添う政策の実現

政権交代を成し遂げて国民の手に政治を取り戻し、わが国の政治・経済・社会のあり様を抜本的に立て直すため、本年は重要な1年となります。私たち立憲民主党は、党の持つ全ての力を集中させ、国民の皆様の大きなご支持を得られるよう全力を尽くして、来る解散・総選挙において必ず勝利しなければなりません。

立憲民主党は、外交・安全保障、経済、産業、エネルギー、金融、社会保障、雇用、教育といった各分野について、国民の生活に寄り添った現実的な政策を有しています。これらの政策の実現こそ、失われた20年とも30年とも言われる、長期にわたる構造的な不況、政治不信から脱却し、国民生活を再び豊かにしていくことができる一歩になると確信しています。「人へ、未来へ、まっとうな政治へ」、党のめざすべき方向を見据え、全党一丸となって取り組んでいきます。

◇本気の政治改革を断行

自民党の派閥パーティー券収入をめぐる裏金問題など、不祥事、体たらくは見るに堪えません。岸田政権への国民の信頼は大きく失われています。今こそ立憲民主党は、抜本的な政治改革を主導し、実現していきます。政治家本人の処罰強化、政治資金の透明性の確保、政治資金パーティー及び企業・団体献金の禁止など、政治改革実行本

部で取りまとめた内容の早期実現に向け、与野党各党に強力に働きかけを行っていきます。

◇すべての力を総選挙勝利に

自民党が国民の信頼を失う中、目前に迫る解散・総選挙への取り組みは最重要課題です。小選挙区における候補予定者 200 名の擁立を目標にさらなる発掘を進めるとともに、可能な野党間連携を進めつつ、自民党を超える第一党となる議席の確保を全力で追求します。同時に、1年半後に控えた参議院議員選挙、各級地方選挙・首長選挙への取り組みを加速していきます。

地方組織の再生、抜本的な強化も必須の課題です。地域の実情に応じた支援策を押し進めるとともに、地方遊説を含めた各種キャンペーンを更に強化して、党本部と各地方組織との連携も深めていきます。党员や協力党员（サポーターズ）、パートナーズの皆さんとは、様々な場面における双方向のコミュニケーションを通じて、より一層深化した関係を構築していきます。

全ては、来る解散・総選挙での勝利に向けて。私たち立憲民主党の政策、組織などをさらに磨き上げ、強化していく1年としなければなりません。

国会対策

◇徹底審議や行政監視で、国民の負託に応える

内閣が提出する法案、予算、決算等に対して、十分な審議時間を確保して徹底した審査を行います。自民党の裏金問題や行政の瑕疵等についても厳しくチェックをして、野党第一党としての役割を果たして国民の負託に応えます。

◇議員立法で、立法府の責務を果たす

国会対策委員会と政務調査会が連携して、議員立法を積極的に提出するとともに、世論や与野党に働きかけて成立をめざし、国の唯一の立法機関としての責務を果たします。

◇当事者や国民の声を受け止めた国会運営

旧統一教会やジャニーズの性被害問題と同様に、国対ヒアリングなどにおいて被害者や当事者の声を直接聞いて、法整備や行政への働きかけなどを行い、被害に遭われた方の救済を図ります。さらに、広く国民の声を受け止めて国民に寄り添った国会運営を行います。

◇国会の情報発信を強化

解散・総選挙や来年実施される参議院選挙に向けて、提出した議員立法の内容や、国会での審議を国民に分かりやすく伝えるために、党内の各部局との連携をさらに深めて国会情報の発信を強化します。

政策活動

◇未来を拓く政策提案

自公政権下で顕在化している経済の行き詰まり、地域経済の疲弊、人口減少・少子高齢化や雇用の不安定化による格差拡大、「人権」「格差」「多様性」を軽視する政治が日本を衰退させています。社会保障・教育等の制度の綻び、立憲主義を軽んじる姿勢等を正すため、積極的に政策づくりを行います。

衆議院選挙では「人へ、未来へ、まっとうな政治へ」との姿勢を具現化する政策をわかりやすく提示します。

◇現場の声から政策立案

部門会議等で開かれた議論を行うとともに、ウェブ会議の積極的な活用等により都道府県連、地方自治体議員の意見を反映させるなど、丁寧な合意形成に努めます。また、できる限り現地に赴き、現場の声を政策に反映させます。昨年とりまとめた経済政策「人からはじまる経済再生」などの政策を活用し、連合、経済界、各種団体、NPOなど各界との政策協議、連携を一層進めます。

「子ども・若者応援本部」等で、少子化をはじめとする我が国が抱える大きな課題に対するビジョンや方針をさらに明確にしていきます。

昨年に引き続き、農業、森林・林業、漁業政策立案のために全国で展開している「農林水産キャラバン」等の活動を通じ、農山漁村の現場の生の声を政策に反映させます。

◇わかりやすくタイムリーに政策を届ける

わが党の政策を国民の皆様に届けるため、広報局と協力して、わかりやすい・誰もが理解できる宣伝活動を進めます。毎年の国会活動をまとめた「国会レポート」をはじめタイムリーに活動を伝える政策パンフレット等を作成します。

◇衆議院候補者の擁立加速、国政補選にも全力

200名をめざし候補者擁立をさらに加速させると同時に、いつ解散・総選挙が行われても対応できるよう、小選挙区当選者の拡大、比例得票の拡大に向け、都道府県連と連携し、選挙態勢の強化と各種選挙対策への取り組みを進めます。比例対策においては引き続き、総支部長不在地域を含め、土台となる党組織基盤強化と日常活動の組織的向上に向けて、部局を超えた取り組みをブロックごとに面で進めます。国政補欠選挙にあたっては、地元県連との調整や連携を踏まえつつ必要な支援を行い、勝利に向けた態勢構築を主導します。

◇参議院選挙態勢も構築

2025年に予定される参議院選挙に向けて、選挙区・比例区ともに現職の公認内定と新人候補の発掘・擁立を進め、衆議院選挙対策と並行し、参議院選挙対策に取り組みます。特に空白となっている1人区については、早期擁立に向けて県連との協議を進めます。

◇自治体選挙勝利で基盤強化へ

6月に予定されている沖縄県議会議員選挙をはじめとする各級選挙や推薦・支援する首長選挙に対し、党勢拡大と基盤強化につながるものとなるよう、各種選挙対策への積極的な取り組みを進めていきます。

◇人材の発掘から育成、支援まで

党所属議員の拡大をめざし、候補者公募の取り組みを都道府県連と連携し推進します。また、支援策の充実に加え、人材の発掘から育成・支援まで、部局を超えた一貫した取り組みを展開します。

◇解散・総選挙を見据えた発信強化

解散・総選挙を見据え、党の理念や主要政策、国や地域の課題解決に取り組む姿を強く打ち出すため、発信を強化します。昨年統一地方自治体選挙後の総括も踏まえ、候補者イメージや選挙争点に沿ったメッセージなどの効果的なキャンペーン展開を迅速に行うため、平素から衆議院選挙の準備を進めます。

◇傾聴・双方向性を重視した広報発信

他部局とも連携し、国会活動、党政策・取り組み等を党ウェブサイト・SNS・広報紙等でPRします。その際、「声を受け止め政治につなげる」ために、傾聴・双方向性を重視した広報発信に努めます。ポスティングや街頭演説を含めた参加型取り組みの告知・発信に力を注ぐとともに、SNS等を通じて「声を政治につなげる」コミュニケーション重視の広報を行います。

広報紙および広報紙号外については、電子媒体とは違うリアルな政治活動ツールとしての位置づけに取り組みます。

◇調査・分析に基づく発信強化

国民の声を正しく理解するための調査・分析等を行い、声に裏付けされたコンテンツや発信方法、コミュニケーションの在り方等を深掘りし、広報強化に努めます。また、広報活動の成果を定量的・定性的に評価し、改善に生かしていきます。

◇SNS等発信力の底上げと発信強化

勉強会等の実施を通じて、党所属議員・党全体のSNS発信力の底上げをするとともに、党からの発信もフォロワー数やインプレッション数等を指標としつつ発信強化に取り組みます。

組織活動

◇党员・協力党员（サポーターズ）の拡大

地域に根付いた組織づくりを進めるために、党の運営と活動の担い手となる党员と、党の活動を支援する協力党员（サポーターズ）のより一層の拡大に取り組み、前年度実績以上の登録実現をめざします。

◇パートナーズとの連携強化

ボトムアップの政治参画を希望するパートナーズとの連携強化に取り組みます。メールマガジンの定期配信や、つながる本部と連携しての各種集会や党役員との意見交換会など、プラットフォームを提供します。

◇都道府県連及び総支部への活動を支援

多様で広範な支持基盤を確立することが党勢拡大に不可欠です。このため県連機関会議への多様な人材活用を積極的に行うことにより、県連機能強化を支援しま

す。また、党所属国会議員不在の県連や一定基準を満たす暫定総支部に対する支援強化を図ります。

自治体議員活動

◇自治体議員団との連携強化、地域ブロックの支援拡大

地域組織の強化および自治体議員活動の活発化を図るため、「自治体議員ネットワーク」、「女性議員ネットワーク」と連携を密にした活動支援を行います。また県連と協力しながら、県をまたぐブロックでの連携・交流の深化や活動の活性化に取り組みます。

◇友好関係議員との連携で党勢拡大へ

党勢拡大を図るため、党所属自治体議員と会派を同じくする無所属自治体議員をはじめとした友好関係議員と、一層の連携強化に取り組みます。

◇自治体議員の政策力強化を支援

自治体議員の政策力強化のため、自治体議員団の要請に応じた研修支援や、国政課題と地方課題について国会議員団・自治体議員団が共有できる枠組みづくりに取り組みます。

企業・団体交流

◇幅広く強い支援と連携の構築へ

来る解散・総選挙、2025年実施の参議院選挙を見据え、各種団体との交流・連携強化を積極的に進めます。

労働団体との関係については、政権交代で国民本位の政治を実現するとの認識をあらためて共有しながら、党本部はもとより、都道府県連でもより積極的な交流を進めることで、国政選挙において連合傘下全ての産別の支援を受けられる環境の構築をめざします。経済団体とは安定的・継続的に意見交換を行う環境を整え、我が国経済の将来展望や課題を共有できる関係を構築していきます。士業団体、協同組合、宗教団体等の団体についても、議員連盟や議員懇談会を通じた意見交換を進めていきます。

国民運動

◇街頭活動を全国展開。友誼団体と連携し国民運動へ

国民の声を聞き、対話しつつ、党の考え方、政策を広く伝える街頭演説、集会等の活動を党所属各級議員、都道府県連と連携しながら全国的に展開します。また、友誼団体等と連携しつつ、生活者、働く者の視点に立った国民運動に取り組みます。

つながる本部

◇地域や様々な人、団体とつながりを築く

都道府県連のつながる本部と定期的に情報交換を行い、地域の課題を共有しながら政策立案につなげていきます。地域と党をつなぐ党员、協力党员（サポーターズ）、パートナーズの活動を重視し、オンライン対談やイベントを通じて党活動への参加を促します。各種イベントを継続的に開催し、党の政策やビジョンをわかりやすく広報すると同時に、外部有識者や団体とのネットワークをつくります。非営利セクターとの関係構築に向けて、NPO予算公開ヒアリングをはじめとするオンラインイベントを実施するとともに、NPOや協同組合運動の現地視察を行います。

ジェンダー平等推進

◇ジェンダー主流化を柱に

ジェンダー平等実現のために、ジェンダー主流化を政策の柱とし、選択的夫婦別姓の導入、同一価値労働同一賃金の法定化、性犯罪・性暴力対策の強化などに取り組みます。次期衆議院選挙において女性議員を大幅に増やしていくために、女性候補者支援チームを中心に、引き続き資金支援、オンライン研修、ケアラー支援、相談窓口、メンター制度等の新人候補者支援や、「全国女性キャラバン」を実施します。オンラインの「りっけん女性塾」を継続的に開催し、外部有識者とのネットワークづくりや政策立案に反映していきます。また、都道府県連を含め党内のジェンダー平等の推進、ハラスメントの防止等に取り組みます。

青年活動

◇若者の声を受け止め政治に反映

青年局の活動を全国展開し、特にブロックごとの交流・連携を強化します。

若者の声や行動力が党や議員をサポートし、党の活動を推進していく「リバースマンター」の発想に基づいた取り組みを進めます。

「りっけんユース」の活動強化に取り組み、全国で若者の声を受け止めるイベントを開催し、活動基盤の強化に取り組みます。また、26歳以上の一般向け青年の活動強化にも取り組みます。海外の政党の青年部などとの交流も強化します。

所属議員を対象としたオンライン研修会を実施するとともに、大学、高校などでの講演会実施に取り組みます。SNSを活用し、積極的な発信に努めます。

国際交流

◇党基盤強化に向けた政党外交機能の強化

国際情勢が緊迫度を増す中、政権を担い得る政党としてさらなる成長を果たすには、政党外交の機能の強化が急務です。特に、立憲民主党への認識と信頼を一層深化させるとともに、国際情勢の変化に応じた積極的な情報の受発信に努める必要があります。そのため、代表など党幹部の外国訪問をはじめ、駐日外交使節及び各国政党・議員との交流、党所属議員・秘書・職員の国際会議参加、海外派遣を実施します。あわせて、海外メディア向けとの意見交換を開催し、党の政策や考え方への一層の理解促進に努めます。

災害対策

◇続発する各種災害へ対応強化

令和6年能登半島地震では、直ちに党の対策本部を設置して対応し、現地調査や政府への申し入れ等を行っていますが、他にも台風、豪雨、豪雪、津波、噴火等、全国各地で続発する災害に対し、党のネットワークを活用して、初動からの情報収集と対応、さらに復旧復興期の現地の課題等を集約して各行政機関に働きかける体制を一層強化します。

また、東日本大震災をはじめとするこれまでの災害などの教訓と経験を風化させることなく、現地の復興状況を踏まえ、被災地の課題に向き合い、現場の声に寄り添った継続的な支援を進めていきます。

◇各省庁の防災担当部局との連携を強化

平時においても、局として内閣府防災担当を中心に各省庁の防災関係部局との連

携を強化し、各都道府県連の防災担当者と行政の関係部局が一層連携できるよう、サポートします。

党本部機能の強化

◇政権を獲得し、そして運営するための人材育成へ

人材局が中心となって各委員会・部局と連携しながら、職務分掌の整理、法令に基づいた諸規定の整備などにより合理的、効率的な職務環境を整えます。一方で、国政選挙時などには配属部署の垣根を越えて、党本部職員が一体的に取り組みを進める柔軟な配置を行えるよう、平時から職員間のコミュニケーション環境を整えます。

政権獲得、そして運営していくために、各種研修や大学・大学院での学びの機会の提供・支援など人材育成に取り組みます。また、職員の年齢構成比の正常化をはじめ、中長期の視野をもって計画的な職員採用を進めます。

党財政

◇総選挙を視野に据えた財政運営

予算執行にあたり、常に必要性を検証し、厳しく見直します。

任期の半分を過ぎ、解散・総選挙がいつあってもおかしくない状況となっていることを踏まえ、目標議席を獲得するために限られた財源の中で最大限の効果を発揮させることを念頭に機動的な財務に取り組みます。

◇党財政を透明化

政治資金に対する国民の視線が厳格になるとともに、詳細かつ具体的な指摘が行われるようになっていくことを受け止め、法の遵守は当然のこと、監査法人による本部収支の点検等自主的措置に取り組み、透明性のある財政運営の実施に努めます。

◇個人寄附等で収入を拡大

党財政の大半を政党交付金に頼る状態を変えるため、また国民の理解を得られる政治資金の在り方を確立するため、国民・有権者からの個人寄附等の拡大を進めるよう積極的に取り組みます。

迫る国政選挙に向け、党の基盤を強化

総論

○統一自治体選挙で議席増を実現

4月の統一地方自治体議員選挙では、全体では5議席増の結果を得ました。特に、45歳以下の新人当選者84名、女性議員60名増など、大きく目標を上回りました。4月、10月の衆参補欠選挙は、全党を挙げて公認候補の当選へ向けて努力しましたが惜敗しました。高知・徳島参院選挙区では支援した無所属候補が圧勝しました。

○暮らしに係わる政策等で議論をリード

暮らし、多様性や人権を守るための政策を提案し、議員立法を提出しました。通常国会では、日本維新の会との共闘を継続し、保育士配置拡充、学校給食費無償化などの法案を共同提出しました。10月に始まった臨時国会では、長らく続く物価高への対応に向け、インフレ手当など軸とする「物価高を克服するための緊急経済対策」を発表しました。11月には、中長期的な経済政策の考え方をまとめた「人からはじまる経済再生」を公表しました。

○党の基盤強化に向けた取り組み促進

党勢の拡大に向け、4月から黨員12万人以上の登録に取り組んできました。また新たに、職員の採用や育成を統括する人材局、全国的なキャンペーンを統括する国民運動局を設置しました。あわせて、全国女性キャラバン、農林水産キャラバン、子ども予算強化キャンペーンを実施し、党の発信を強化しました。

国会対策

○徹底した国会審議、行政監視で閣僚など17人が辞任

衆参国対が綿密に連携して、自民党の裏金問題や大臣の資質等を厳しくチェックした結果、岸田内閣の大臣4人、副大臣7人、政務官3人、首相補佐官1人、首相秘書官2人が辞任しました。

○国対ヒアリング 83 回、被害者救済につなげる

国対ヒアリングにおいて被害者の声を聞き、政府に働きかけた結果、旧統一教会では解散命令請求、ジャニーズ性被害では補償金の支払いにつながりました。

○国会情報を SNS で配信

字幕入りの質疑の切り出し動画を 576 本作成、国会解説を 26 回ライブ配信しました。国会審議の様子を広く伝えるため、委員会等のミラー配信も行いました。

立法活動

○多様性や人権、暮らしを守る議員立法を提出し、論議をリード

政務調査会と国会対策委員会が連携し、議員立法、法案審議に取り組みました。

第 211 回通常国会での内閣提出法案 59 本への賛成率は 76% でした。コロナ後遺症対策推進法案、難民等保護法案・入管法等改正案、LGBT 理解増進法案対案、婚姻平等法案、地位利用第三者児童虐待防止法案等、議員立法を 41 本提出し、認知症基本法案等、委員長提案となった法案が 12 本成立しました。

内閣提出法案への修正案を 6 本提出し、性犯罪見直し刑法改正案への修正案など 3 本が可決されました。

第 212 回臨時国会では、内閣提出法案 14 本への賛成率は 71% でした。保険証廃止延期法案、児童扶養手当増額、旧統一教会財産保全法案、悪質ホストクラブ対策法案など、議員立法を 8 本提出し、2 本が成立しました。

政策活動

○焦点課題について党の政策を提示

部門会議等で討議を重ね、「教職員の働き方改革」、「もっと良い学びなおしビジョン」、「新しい金融政策」、「緊急経済対策」、「エネルギー高騰対策」等を取りまとめました。

「次の内閣」の合宿を行い、社会保障や税財政についての議論を行いました。

人への投資と賃上げで各自の持ち味が生きる社会へと転換させる中長期的な政策として、「人からはじまる経済再生」（経済政策）を取りまとめました。

統一自治体選挙向けの共通政策「立憲ボトムアップビジョン 2023」の取りまとめに向けて自治体議員ネットワークと連携・支援しました。

○ 国会レポート 2023 の発刊

昨年の臨時国会から今年の通常国会までの国会活動をまとめた「国会レポート 2023」を 9 月に発刊し、関係各所に届けました。

選挙対策

○ 衆議院選挙候補者の擁立、国政補選で支援候補が当選

次期衆議院選挙に向けた擁立は、公認内定総支部長が 81 名となり、現職とあわせ 174 名となりました。国政補欠選挙では、4 月の衆議院千葉 5 区、山口 4 区、参議院大分選挙区で公認候補を擁立しましたがいずれも惜敗、10 月の衆議院長崎 4 区は公認候補が惜敗、参議院徳島・高知選挙区では支援した無所属候補が圧勝しました。

○ 統一地方自治体選挙で 858 名が当選

統一地方自治体選挙（岩手・宮城・福島を含む）では、党籍を有する候補者 1023 名（女性 286 名）を擁立し、858 名（女性 255 名）が当選しました。

○ 女性候補・青年候補の積極擁立、人材発掘の取り組み強化と支援の充実

候補者公募の合格者からは次期衆議院選挙の候補擁立や統一地方自治体選挙をはじめとする地方選挙の擁立・当選につながる成果を得ました。また、女性新人候補への貸付金やケアラー支援など関係部署と連携した支援策の充実により、統一地方自治体選挙の当選者に占める女性比率は 3 割を超えました。統一自治体選挙では 45 歳以下の当選者は 1 割を超える結果となりました。国政選挙における青年新人候補を対象とした貸付金を創設しました。

広報活動

○ 選挙を見据えた広報発信

統一地方自治体選挙については、政策や各地の活動の発信、ポスターの展開など、各広報媒体で発信強化に取り組みました。

また、衆議院解散・総選挙に向けて、文字ポスターを含むポスターを展開するとともに、ネット広告などの準備を進めました。

○ 各媒体での発信—双方向性の追求

他部局とも連携し、国会活動、党政策・取り組み等を党ウェブサイト・SNS・広

報紙等でPRしました。その際、「声を政治につなぐ」ために、インターネットライブ番組の配信、党ウェブサイトの「参加する」ページの強化、SNSでの発信の仕方の工夫など、双方向性の追求に取り組みました。

○コミュニケーションガイドラインの作成

党や議員・総支部長等による発信の際、トーン&マナーを揃えることが党のイメージを維持、向上させることから、制作物における表現の一貫性を保持するためのコミュニケーションガイドラインを作成しました。

○PR用器材の拡散・周知

ビラなどの党のPR用器材の効果的な拡散・使用を促進するため、党ウェブサイトに「りっけんギャラリー」として掲載するとともに、党内には毎週「今使える！活動用器材」をメールで周知しました。

組織活動

○党员・協力党员（サポーターズ）の拡大

地域組織が党员・協力党员（サポーターズ）を拡大しやすくするため、本部登録を年2回にする制度改革を行いました。その上で、本部登録12万人以上を目標に取り組み、2024年1月で10万5665名の登録となりました。

○パートナーズとの連携

月2回のメールマガジン配信やつながる本部と連携しての「オンライン大新年会」「立憲つながる夏祭り」などイベントの開催、ポスティング大作戦の展開など、パートナーズをはじめ、党员・協力党员（サポーターズ）も含めて交流・連携を深めました。

○都道府県連及び総支部への支援強化

都道府県連活動活発化のため、交付金の底上げを行いました。党所属国会議員不在の県連や当該県連内の新人総支部長に対し、党员集会や街頭演説会の開催など活動支援を実施しました。

自治体議員活動

○統一自治体選対策を強化

統一地方自治体選挙向けの共通政策として自治体議員ネットワーク中心に作成した「立憲ボトムアップビジョン 2023」の周知やポスティング大作戦など全国展開を支援しました。ベテラン議員の経験を踏まえた選挙器材づくりや有権者へのアピール法などの研修を実施しました。

○地域ブロックの連携強化を支援

自治体議員ネットワーク・女性議員ネットワークと連携して、両ネットワーク合同の夏季研修会や研修視察を実施しました。また、北海道や近畿などブロック単位の研修支援も行いました。

○自治体議員の政策力強化を支援

「立憲ボトムアップビジョン 2023」の策定過程で党本部政調との連携を図りました。両ネットワーク合同の夏季研修会では「立憲民主党が重視すべき政策」について政調会長との意見交換を行いました。

企業・団体交流

○平時の交流を選挙対策に活かす

労働団体、各種業界団体、市民団体、宗教団体等の政策要請の受け止め、大会・集会・行事等への参加等により、団体との連携強化に取り組みました。こうした平時からの関係を基盤に、4月、10月に行われた国政補欠選挙での団体対策を進めました。

さらに秋以降は、経済団体との関係を強化する取り組みを進めています。党本部主催のパーティーについては、衆議院選挙実施時期との関係で2023年中の開催を見送りました。

国民運動

○街頭演説と対話集会で理念、政策を伝える

7月に国民運動局を新たに設置し、立憲民主党の理念や政策を国民に直接訴えるため、東京都と近隣県の主要駅を中心に地元都県連協力のもと、代表をはじめ党本部役員、国民運動局メンバーで毎週、街頭演説会・対話集会を開催しました。また、党の街宣車を活用し、首都圏で流し遊説を実施しました。

つながる本部

○オンラインイベント等を通じ、党活動への参加を促す

党员、協力党员（サポーターズ）、パートナーズの党活動への参加に向けて、オンラインによる新年会やトークイベント、夏祭りを開催し、11月から12月にかけての「#ポスティング大作戦」に結びつけました。

外部の有識者をゲストにオンラインによる「つながる塾」を複数回開催しました。また、都道府県連のつながる本部と定期的に情報交換を行いました。

○NPO等との交流を継続

非営利セクターとの連携に向けてNPO予算公開ヒアリングや労働者協同組合法に関するオンラインイベントを開催しました。

ジェンダー平等推進

○ジェンダー平等の視点を政策に反映

通常国会での改正性犯罪刑法審議にあたり、党の考えを反映させた修正を加えるなど、政策活動に取り組みました。また、女性差別撤廃条約の実効性を高めるために選択議定書の批准を複数回にわたり政府に要請しました。

○女性候補者支援を強化

女性候補者支援チームを中心に、オンラインによる「りっけん女性塾」、女性候補者研修、新人女性自治体議員の交流会等を開催しました。統一自治体選挙では、女性候補の当選率90.2%を達成し、女性議員が60名増えました。

次期衆院選、及び自治体議員選挙での女性議員拡大をめざし、全国23か所で「全国女性キャラバン」を展開しました。

青年活動

○統一自治体選挙で青年議員73人増

2023年の活動目標として定めた統一自治体議員選挙での45歳以下議員の50人増を上回る73人増（公認候補者）を達成し、推薦候補も8名増の結果となりました。

各種団体と交流会や学生・若者団体との意見交換会を複数回実施し、積極的に交流しました。

○りっけんユースの活動を活発化

月2回のオンライン会議、党本部での全国会議を実施するとともに、地方でもイベントを開始しました。参加会員は11人から75人に増え、目標だった60人以上増を達成しました。

若者世代の声を政治の現場に届ける取り組みとして、りっけんユースによる泉代表への政策提言を実施しました。

国際交流

○代表の訪越・訪米を通じて積極的な国際交流を展開

代表が8月にベトナム、9月にアメリカを訪問し、積極的な国際交流を展開しました。また、尹韓国大統領をはじめとして、米国、中国、EU、ドイツ等8か国の駐日外交使節、各国要人の訪問を受けました。G7広島サミット開催に際し、幹事長が参加国大使を表敬訪問しました。11月に米国で開催された核廃絶国際キャンペーン国会議員会議に国際局副局長を派遣しました。海外メディアを対象とした懇談会を開催しました。

災害対策

○災害発生時の情報収集

地震・台風・豪雨・大雪など主に自然災害の発生時に、幹事長の下に情報連絡室等を立ち上げて（12月末時点でのべ17回）情報収集を図るとともに、関係都道府県連等からの報告や要望の集約、及び官邸対策室と連携して迅速に対応しました。

○大規模災害被災地の要望を行政につなぐ

台風13号による豪雨被害、梅雨前線による豪雨災害等を受け、泉代表や災害局役員が福島県、茨城県、福岡県等を視察し、現地の自治体等の要望を聞き取り、鳥取県など各被災地から各省への要望活動を支援しました。

党本部機能の強化

○党本部の実務能力向上へ人材局を設置

5月に、政権獲得に向けて党本部職員の採用、人員配置、人材育成、人事諸制度の

構築などを一元的に担い、適切な人事管理を通じて公正で納得性のある事務局体制を構築する「人材局」を設置しました。

職員のキャリアシートの作成、職務意向調査を行うとともに、オンラインシステムを利用した研修制度の導入や、党全体の活動目標と各部局及び職員個々の取り組み目標をシンクロさせるチェックシートづくりに着手しました。

また、職員の年齢構成比を検証しながら、5名の新卒及び中途採用を行いました。

党財政

○経常経費のスリム化推進

収入の多くを政党交付金と委託費収入が占めるため、経常経費・政治活動費などのうち不要不急の経費・支出の見直し・削減を行いました。会議のペーパーレス化など結果も出ており、さらなる党財政健全化に向けて、従来の支出の在り方を抜本的に見直す作業に引き続き取り組んでいます。

○選挙対策の充実

統一自治体選挙、中間選挙、国政補選への対応を図るため、都道府県連への交付金交付の前倒し、候補者支援策の拡充など、実効性に重点を置いた支出としました。

規約等の改正

○ハラスメント対策の強化

6月に、党のハラスメント防止、対応態勢を強化するために、ハラスメント対策指針を改正しました。

2023 年度決算(仮) 2024 年度予算(骨格) (案)

(単位：百万円) ※1

項 目		2023 年度 決算(仮) ※1	2024 年度 予算(骨格) ※1
【収入の部】	党費・会費	89	120
	寄 附	※2 31	15
	事業収入	33	38
	政党交付金	6,833	※3 6,835
	委託費（立法事務費から）	1,036	※3 1,036
	その他収入	※4 17	2
	当期収入合計	8,038	8,046
前年度からの繰越額	2,584	3,271	
収入合計	10,622	11,317	
【支出の部】	人件費	919	959
	光熱水費	12	12
	備品消耗品費	54	50
	事務所費	452	365
	経常経費合計	1,438	1,387
	組織活動費	334	460
	選挙関係費	5	653
	事業費	1,953	294
	調査研究費	272	259
	寄附・交付金	※5 3,348	2,727
	その他の経費（予備費）	1	200
	政治活動費合計	5,912	4,593
	当期支出合計	7,350	5,979
翌年への繰越	3,271	5,338	
支出合計	10,622	11,317	

決算（仮）は、2024 年 1 月 18 日現在の集計数値で精査中

※1 100 万円未満を四捨五入した結果、合計が合わない場合がある。

※2 給与法改正に伴う国会議員期末手当増額分の寄附を含む 25 百万円を含む。

※3 24 年度予算の政党交付金および委託費（立法事務費）は推計値。

※4 旧党本部（ふじビル）敷金返還が含まれる。

※5 23 年予算に選挙関係費として計上されていた 1,258 百万円のうち、1,108 百万を交付金として支出した。